

政治参加における年齢格差を是正する生涯学習の可能性

大森允詞・中西麻理・吉田卓
(東北大学教育学部)

1 問題の所在と本稿の目的

1.1 背景

日本では若年層の政治参加の程度が低下しているといわれている。年代別投票率（図 1, 図 2 参照）を見ても、若年層の慢性的な投票率の低さがうかがえる。

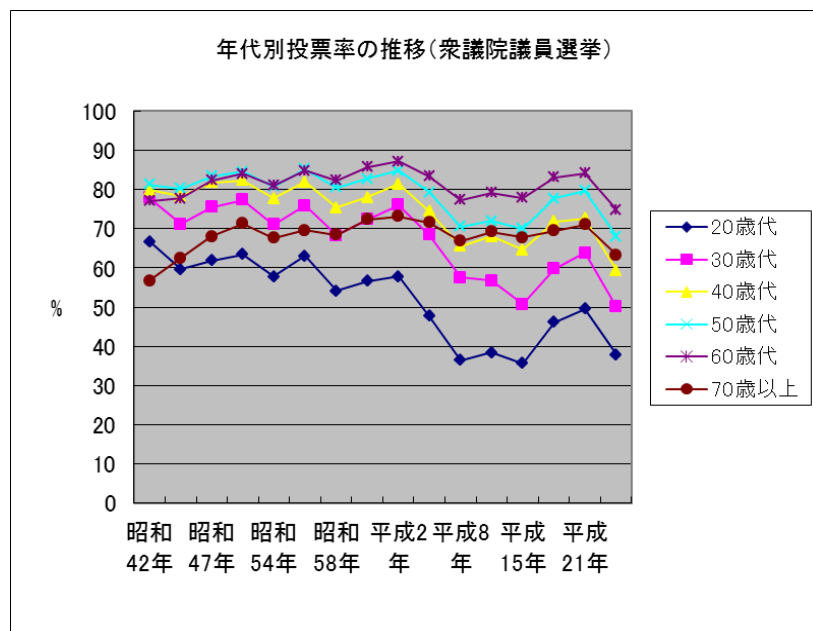


図1 衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移(単位:%)

出典：財団法人明るい選挙推進委員会「衆議院議員総選挙年代別投票率の推移」
をもとに作成

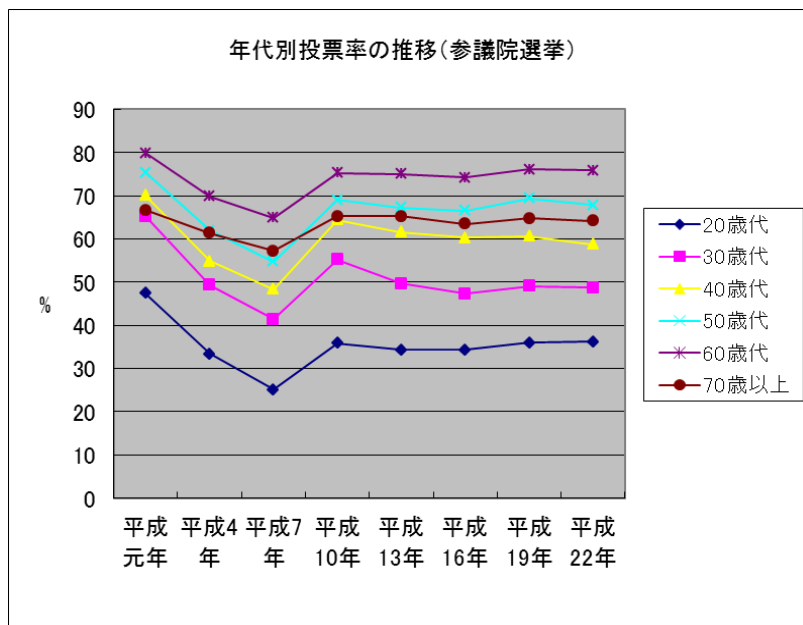


図2 衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移(単位: %)

出典: 財団法人明るい選挙推進委員会「参議院議員通常選挙年代別投票率の推移」をもとに作成

市村(2012)は、日本では戦後から現在における長期間において、国政選挙での投票率は全年代において低くなりつつある傾向にあると述べている。しかし図2からも読み取れるように、衆議院選挙では平成5年以降、参議院選挙においてはどの時点の選挙においても20代・30代の投票率は他の年代よりも低くなっている。また若年層の投票率が他の年代に比べて低くなるという現象は日本のみならず他の先進諸国でも見られる現象であるが、日本の場合若年層と他の年代との隔たりが諸外国と比較しても大きい、といった指摘もなされている。加えて、近年は若年層の政治的無関心や「支持政党なし」層の増加についてもしばしば論じられており、若年層の政治に関する意識と行動の関係は、他の年代とは異なっていると考えられる。

近年は少子高齢化の影響により、有権者の総数における若年層割合の少なさが懸念されている。著しく低い投票率に代表される若年層の政治参加に対する消極的な態度は、政策決定に際して若年層の影響力の低下をもたらすことのみならず、日本における民主主義の根幹を揺るがすことにもつながる大きな問題といえるだろう。

1.2 先行研究と本稿の目的

我々は若年層の慢性的な政治参加率の低さという社会背景から、年代間にある政治参加程度の格差に注目した。これは、学歴や職業などいくつかの個人属性の中でも、年齢が投票参加をはじめとする政治参加に最も大きな影響を与えていることを論じた蒲島(1988)からも考察することができる事象である。

政治参加程度に影響する活動としては、Putnam(2001)が、地域活動がソーシャル・キャピタルを醸成し、民主主義の再生に貢献することが可能であると述べている。日本において

同様に地域単位で行われる活動を挙げるとすると、町内会活動や地域のボランティア活動等に加えて、行政主導の社会教育・生涯学習活動も対象とすることが可能であると考えられる。地域活動として社会教育・生涯学習活動を捉えるならば、それらが人々の政治的関与に与える効果を明らかにすることで、今後の民主主義の道筋を考える研究においても有用な貢献となりうることが期待される。

また赤尾(2012)は、ある成人男性が就職後に環境活動家の講演を聴いたのを契機に環境NPOの活動に携わるようになった、というケーススタディを通じて、市民的・社会的関与には、学校卒業後の人的ネットワークの中でのインフォーマルもしくはノンフォーマルな学びが大きくかかわっていると述べた。このように、成人期に社会教育・生涯学習活動等を経験し、活動を通してソーシャル・キャピタルを醸成させることにより、社会的態度に正の影響が与えられることが考察される。

社会教育と政治意識については、佐藤(2010)がJGSS-2000とJGSS-2001のデータをもとに、政治的有力感と政治的義務感を従属変数、学校教育と社会教育をそれぞれ独立変数として、教育が政治意識に与える効果を検証している。その結果、そもそも民主主義国家に求められる国民としての権利意識や政治への参加意欲を持つ人材の育成を目的として始められた社会教育は、政治的な規範意識を高めるという結果を導き出した。その上で、公的な機関だけでなく、民間事業による学習機会の提供を含めた総合的な支援策の必要性を指摘している。佐藤(2012)では、社会教育と政治意識の因果関係を、JGSS-2012のデータを用いてさらに詳しく検証している。社会教育が政治参加に正の影響を与える理由として、社会教育によって民主主義国家に求められる人材の育成が行われてきたことに加え、学習活動そのものの効果、つまり成人期以降も学習を継続することによって、認知能力や読解力が向上し、政治に関する複雑な用語も理解しやすくなると考えられることも一因であると考察している。

以上より、社会教育・生涯学習活動に期待される効果は、集団活動による人的ネットワーク形成やソーシャル・キャピタルの醸成以外にも、成人期以降に学習活動に参加することで、政治に関する事柄に対するリテラシーの向上・獲得があると考えられるため、これらは政治参加に影響を与える活動と仮定することができるだろう。先行研究では社会教育のみが対象とされていたが、対象を「成人期の学習活動」という大きな枠組みで捉えるならば、行政の主導で行われている社会教育活動以外にも、地域・職場・民間企業など多様な形態によって行われている学習活動も含む「生涯学習」に対象を拡大するのが適切と考えられる。

また先行研究では生涯学習と政治参加の間にも何らかの関連があるとされているが、その詳しい関係性については不透明である。

そこで本稿では、年代間にある政治参加の状況を取り上げ、生涯学習が政治参加にどのような影響をもたらしているのかを分析し、生涯学習の効果を明らかにすることを目的とする。加えて、生涯学習の内容や形態も分析することで、政治参加に関連する生涯学習の具体的な可視化を図る。

1.3 この調査の留意点

今回の分析の特徴は、分析対象となる政治参加行動を「意識」の段階でとらえるのでは

なく、実際に「参加」した行動に限定したことである。先行研究の多くは「どの程度政治に参加したいと考えているか」といった「意識」に関する調査・分析を行っている。

政治意識の調査は政治参加行動に限定した調査に比べ回答が得られやすいが、回答の得られた意識が調査対象者の実際の行動に反映されているかは不明である。もし意識と行動に不一致が見られる場合、実際の政策形成において調査自体の結果を有効に活用できない可能性が生じるであろう。そこで我々は、生涯学習が政治参加行動にどれだけ結びついていないかを検証し、調査結果を若年層の政治参加程度を向上させる上でより有用性のあるものにするため、分析対象を政治参加行動に限定することとする。

2 仮説

2.1 生涯学習と政治参加

前項で述べたとおり、先行研究を踏まえると生涯学習と政治参加の間には何らかの関連があると考えられる。そこで、生涯学習と政治参加の関係に着目し、以下の仮説を立てた。

仮説 1「生涯学習機会の利用は、若年層の政治参加の程度を高める」

佐藤(2010)によると成人期以降の学習経験によって政治的義務感などの政治に対する規範意識が身につけられるとされている。また、安野・池田(2002)によれば団体への所属や自己の利害に関係しない共同作業を通じて、一般的信頼が高まり、選挙制度や国会への信頼にもつながるとされている。

これらの心理的関与が生じるメカニズムについて西出(2003)では、集団へ所属して生涯学習を行っている層では、集団への所属が帰属意識や社会規範を高める要因になり、政治参加行動へ結びついたのでないかと言及されている。

さらに成人期も継続して学習を行うことで、政治に関する情報や知識にもアクセスしやすくなるということも政治参加行動へ結びつく要因の一つとして考えられるだろう。先行研究の多くでは、生涯学習の効果が政治への心理的関与に影響を及ぼすとしている。そこで我々は生涯学習を通じ、政治に関する心理的関与やソーシャル・キャピタルが高まることで、実際に政治参加行動に移行させるほどの影響が見られるかを検証する。

2.2 年代と政治参加

蒲島(1988)は性別や年齢、学歴、職業などの社会的属性を独立変数とし、投票や選挙運動などの政治参加活動を従属変数とした上で分析を行ったところ、政治参加、とりわけ投票参加に最も大きな影響を与えていたのは年齢という結果に至った。

その原因として蒲島(1988)は、若年層というライフサイクルの初期段階において生活と居住のパターンが不安定であるため、政治との関わりが低いことを挙げている。加えて年齢の高まりと共に生活基盤の定着化が進行し、政治との関わりが深まるとも述べている。そこで我々は先行研究を踏まえ、年代と政治参加の関係に着目し、以下のような仮説を立てた。

仮説 2「年代が高くなるほど、若年層の政治参加の程度は高まる」

2.3 年代と生涯学習

株式会社三菱総合研究所人間・生活研究本部人材・教育グループの平成 22 年度「生涯学習施策に関する調査研究」では、都市規模、年齢に偏りなく社会教育施設の利用状況に関するアンケート調査が実施されている。

社会教育施設の年代別使用頻度データ（図 3 参照）を見ると、20～30 代で「ほぼ毎月使用している」、「年に数回使用している」、「ここ、一年以内に一回以上は使用したことがある」と回答した人の合計は、公民館が 30.0%,図書館は 56.5%,博物館は 19.00%,生涯学習センターは 10.80%である。同様に 40～50 代の利用状況を見ると、公民館が 35.80%,図書館は 59.50%,博物館は 27.50%,生涯学習センターは 10.45%である。60 代以上に関しては公民館が 46.30%,図書館が 56.85%,博物館は 30.60%,生涯学習センターは 18.70%である。すなわち、20 代と 30 代の間には社会教育の利用、生涯学習への参加に関して差が見られる。

そこで我々は 20～30 代の若年層の社会教育施設の利用状況の格差を踏まえ、以下の仮説を立てた。

仮説 3「年代が高くなるほど、若年層の生涯学習の参加の程度は高まる」

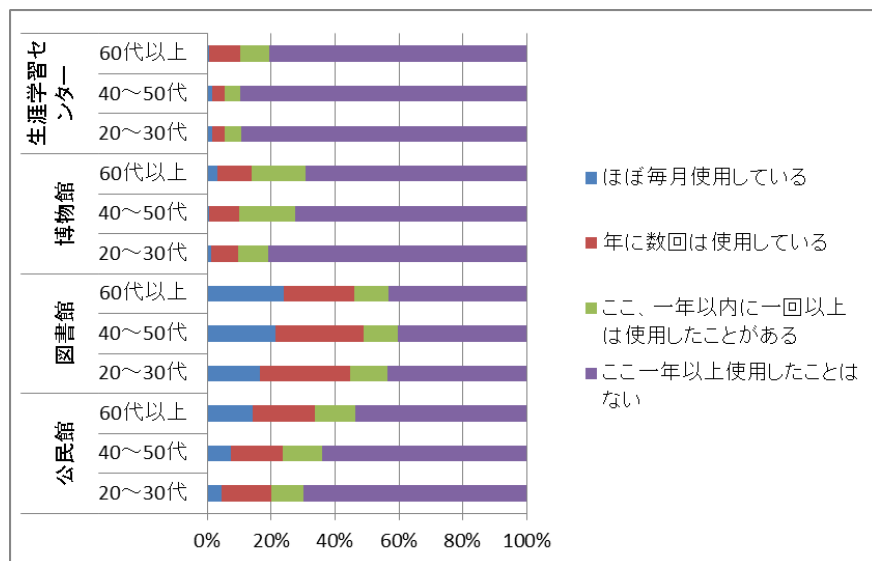


図 3 社会教育施設の年代別使用頻度（単位：％）

出典：株式会社三菱総合研究所人間・生活研究本部人材・教育グループ「平成 22 年度『生涯学習施策に関する調査研究』社会教育施設の利用者アンケート等による効果的社会教育施設の形成に関する調査研究報告書」をもとに作成

2.4 全体図

我々の仮説の全体図は図 4 のようになる。生涯学習が政治参加を促進するような影響を持っているとすれば、生涯学習によって年代間に存在している政治参加の格差は縮小していると考えられる。（図 5 参照）

仮説 4「生涯学習が年代と政治参加との関係に交互作用を及ぼし，年代による生涯学習の差を是正する」

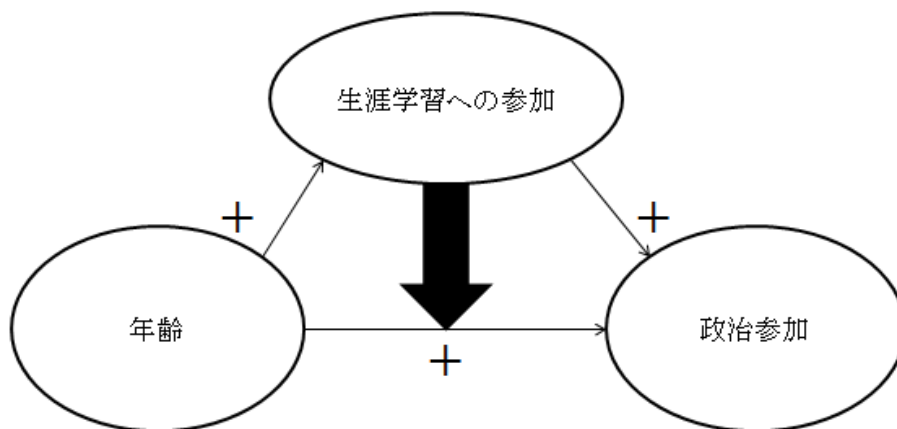


図 4 仮説の全体図

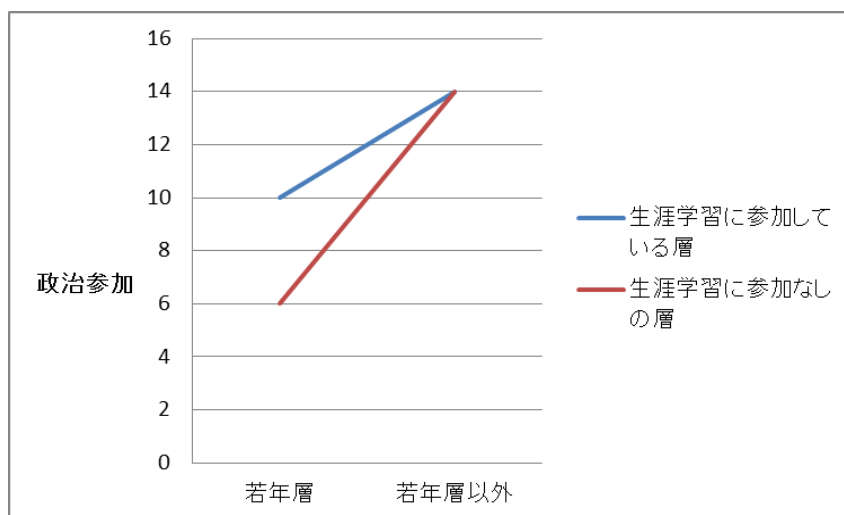


図 5 仮説のイメージ図（政治参加は値が高いほど活動に積極的であるとする）

3 データと方法

3.1 データ

本稿で使用するデータは，東北大学教育学部および山形大学地域教育文化学部が共同で実施したアンケート調査「若者のライフスタイルと意識に関する調査」（2013 年 6 月実施）の個票である．調査対象は日本全国の 20 歳以上 40 歳未満の男女であり，調査方法は郵送調査，サンプルサイズ 500 に対する有効回答数は 471 で回収率は 94.2%である．

3.2 変数

3.2.1 年代

用いる変数について記述する。基礎的な変数として、年代は 20～29 歳を 20 代、30～40 歳を 30 代とする。

3.2.2 政治参加

質問紙では、これまで経験のある政治参加行動を複数回答可で尋ねた。投票を最も参加コストが低い政治参加行動として、値が大きくなるほどより政治参加行動に積極的に参加している（政治参加程度が高い）とした。具体的には、4：「投票＋1 つ参加（投票と投票以外の政治活動の両方に参加している）」、3：「投票以外で参加あり」、2：「投票以外参加なし（投票のみ行っている）」、1：「参加なし」の順に回答を分類した。政治参加行動の種類としては、「自治会活動の参加」「国や地方の行政官に直接接合」「ボランティア活動に参加」「デモや集会に参加」「選挙で投票」「選挙運動の手伝い」「政党の活動の支援（投票の依頼や献金）」「政治家、候補者の支援」「政党の党員となる」「国や地方の議員にインターネットや手紙などの媒体を通じて接合」「署名など直接請求権の行使」の 11 項目を挙げた。

3.2.3 生涯学習

生涯学習については、生涯学習の内容と生涯学習を行う形態の 2 種類を尋ねた。生涯学習の内容については『生涯学習辞典』（1990）に従い、生涯にわたって知識、技術、態度を開発する課程、と定義した。生涯学習内容の種類としては、「社会問題」「健康づくり・スポーツ」「職業上必要な知識・技能・資格取得」「健康に関すること（アンチエイジングなど）」「家庭生活に役立つ技能（料理、洋裁、育児、教育など）」「学術・教養（歴史、語学、科学など）」「芸術活動（音楽、美術、華道、園芸、伝統芸能など）」「ボランティア活動・地域活動（子ども会、青少年団体、女性団体、PTA、美化活動など）」「その他（自由記述）」の 9 項目を挙げた。

生涯学習内容の回答の後に、前問で回答のあった活動内容のそれぞれについて、活動の形態を尋ねた。生涯学習活動の形態についても『生涯学習辞典』に倣い、家庭、学校、大学、公民館、カルチャーセンター、職場およびマスメディアなど、場所や方法に関わりなく行われる個人的及び集団的な学習活動の全て、とした。形態の種類としては、「大学・短大・高校の公開講座・教室」「友人・知人のグループや同好会」「町内会など地域のグループ」「生涯学習センター、公民館、図書館、小中学校など公共施設の講座・教室」「職場のサークル」「カルチャーセンターなど民間の講座・スポーツ教室」「独学」「その他（自由記述）」の 8 項目を挙げた。

3.3 分析方法

分析では主に 2 重クロス表・3 重クロス表を用いた。仮説の全体像としては独立変数を年代、従属変数を政治参加とし、第三変数として生涯学習（参加の有無・参加個数）を導入した。加えて、表のそれぞれについてカイ二乗検定を行い、関連の有無も確認した。

また、生涯学習の内容と形態については、内容・形態のそれぞれを独立変数とし、政治参加程度を従属変数とした上で重回帰分析を行った。

4 分析結果

4.1 基礎分析

仮説検証にあたって使用する年齢・生涯学習参加・政治参加の各変数について、今回の調査で得られた基礎的な情報を整理しておく。

4.1.1 年齢の構成比

年齢の構成比は以下の図のとおりである。20代が 39.8%，30代が 60.2%となっている。（30代のうち、「40歳」は 0.2%であるが、ここでは、40歳も「30代」に含めて分析を行う。）

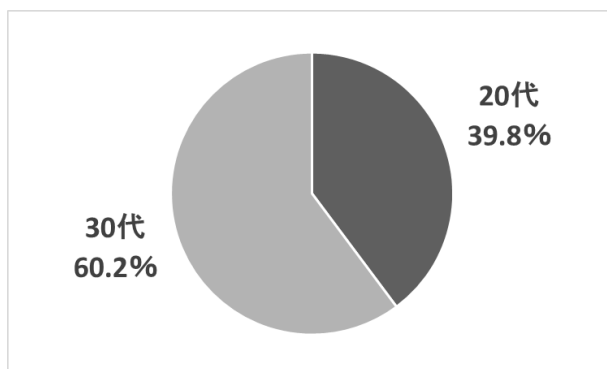


図 6 年齢の構成比 N=470 （単位：％）

4.1.2 生涯学習参加の有無・生涯学習参加個数の構成比

生涯学習活動に参加した経験のある人は全体の 75.0%，ない人は全体の 25.0%であった。また生涯学習活動に参加した経験のある人の中で、1つ参加経験のある人は 23.1%，2つ参加経験のある人は 20.9%，3つ参加経験のある人は 31.0%であった。

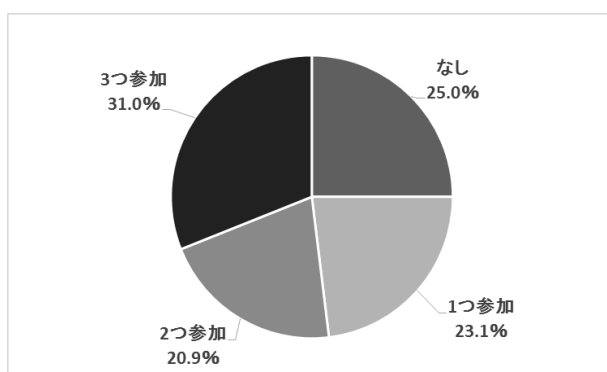


図 7 生涯学習参加個数の構成比 N=464 （単位：％）

4.1.3 政治参加行動の有無・政治参加行動個数の構成比

政治参加行動をした経験のある人は 81.1%，経験のない人は 18.9%であった。政治参加行動をした経験のある人のうち、「投票以外参加なし」と回答した人が 49.1%，「投票以外で参加あり」が 8.5%，「投票＋一つでも参加」が 23.4%であった。

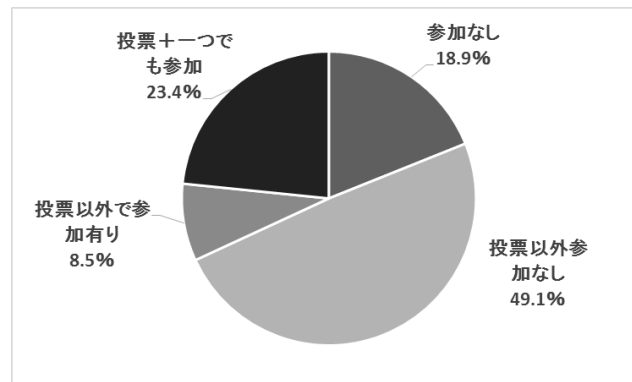


図8 政治参加行動程度の構成比 N=464 (単位: %)

4.2 仮説の検証

4.2.1 仮説1「生涯学習機会の利用は、若年層の政治参加の程度を高める」

表1 生涯学習参加個数と政治参加の程度のカロス表

生涯学習参加個数と政治参加の程度						
		政治参加				合計
		参加なし	投票以外参加なし	投票以外で参加あり	投票＋1つでも参加	
生涯学習参加	なし	22	64	9	21	116
		19.0%	55.2%	7.8%	18.1%	100.0%
	1つ参加	21	51	11	14	97
		21.6%	52.6%	11.3%	14.4%	100.0%
	2つ参加	21	59	8	19	107
		19.6%	55.1%	7.5%	17.8%	100.0%
合計	3つ参加	21	54	12	56	143
		14.7%	37.8%	8.4%	39.2%	100.0%
合計		85	228	40	110	463
		18.4%	49.2%	8.6%	23.8%	100.0%
Chi_sq(9)=30.676, p<.01, V=.148						

「生涯学習参加個数」と「政治参加の程度」の2重クロス表（表1参照）でカイ二乗検定を行ったところ、1%水準で有意であった。クラメールのV係数を見ると.148であることから、わずかながら関連があるといえる。詳しく表を見ると、政治参加を行っている割合（100%－「参加なし」の割合）は、生涯学習に「3つ参加」している層では85.3%、「2つ参加」層では80.4%、「1つ参加」では78.4%、「なし」では81.0%であり、生涯学習に3つ参加している層が最も積極的に政治参加を行っていることが考察できる。また生涯学習に3つ参加している層の「投票＋1つでも参加」の割合が39.2%となっており、他の全ての層の割合より2倍以上大きくなっている。

以上から、「生涯学習機会の利用は、若年層の政治参加の程度を高める」という仮説はおおむね支持されたと考えられる。ただし、生涯学習に2つ参加している層の政治参加割合が「1つ参加」している層よりも低いことから、生涯学習参加数の増加に伴って政治参加の程度が高くなる、と言うことができる訳ではないことに注意が必要であろう。

ちなみに「生涯学習参加の有無」と「政治参加の有無」、「生涯学習参加の有無」と「政

政治参加の程度」でもクロス集計とカイ二乗検定を行ったが、有意な差は確認されなかった。

4.2.2 仮説 2「年代が高くなるほど、若年層の政治参加の程度は高まる」

表 2 年代と政治参加の程度のカロス表

年代	年代と政治参加 政治参加				合計
	参加なし	投票以外参加なし	投票以外で参加有り	投票＋一つでも参加	
20代	39	96	21	31	187
	20.9%	51.3%	11.2%	16.6%	100.0%
30代	50	134	19	79	282
	17.7%	47.5%	6.7%	28.0%	100.0%
合計	89	230	40	110	469
	19.0%	49.0%	8.5%	23.5%	100.0%
Chi_sq(3)=9.844, p<.05, V=.145					

年代と政治参加のカロス表（表 2 参照）を見ると、年代ごとの政治参加活動を行ったことがある割合（100%－「参加なし」の割合）は 20 代が 79.1%，30 代は 82.3%と 30 代が 20 代の割合を若干ではあるが上回っている。加えて「投票＋一つでも参加」の割合に着目すると、20 代が 16.6%，30 代は 28.0%と年代間に大きな差が存在しており、年代が高くなるにつれて、投票以外の政治参加行動へ積極的に参加する傾向が示されている。

また、カイ二乗検定の結果を見ても、年代と政治参加の関連は 5%水準で有意であり、年代が政治参加に影響を与えていると言える。

結果を踏まえると、「年代が高くなるほど、若年層の政治参加の程度は高まる」という仮説は支持される。しかし、この分析においては年代の区切りを 20 代、30 代と比較的広い範囲でとらえているため、年代の区切りを変更した場合、同様の結果になるとは限らないことに留意しておかなければならない。

4.2.3 仮説 3「年代が高くなるほど、若年層の生涯学習の参加の程度は高まる」

表 3 年代と生涯学習参加の有無のカロス表

年代		生涯学習の参加の有無		合計
		生涯学習参加なし	生涯学習参加あり	
20代		45	142	187
		24.1%	75.9%	100.0%
30代		77	206	283
		27.2%	72.8%	100.0%
合計		122	348	470
		26.0%	74.0%	100.0%
Chi_sq(1)=.579, p>.10, V=.035				

「年代（20 代と 30 代）」と「生涯学習参加の有無」の 2 重クロス表（表 3 参照）でカイ二乗検定を行ったところ、有意な差は確認されなかった。また、年代と「生涯学習参加個

数」でも同様にクロス集計とカイ二乗検定を行ったが、カイ二乗値は 3.150 で有意な差は確認されなかった。このことから、仮説 3「年代が高くなるほど、若年層の生涯学習の参加の程度は高まる」は支持されないと考えられる。

4.2.4 まとめ

仮説の検証を踏まえ、年代と生涯学習、政治参加の 3 重クロス表（表 4 参照）に着目すると、「生涯学習に参加無し」の層では政治参加を行っている割合（100%-政治参加なしの割合）は 20 代が 68.2%，30 代が 89.0%と年代間で 20.8%の差が確認できる。つまり、「生涯学習参加なし」の層では政治参加行動に関して年代間に大きな差が存在していると解釈できる。

次に、「生涯学習に参加有り」の層を同様に検証する。政治参加を行っている割合は 20 代が 82.5%，30 代が 79.9%であり、二者間の差は 2.6%である。「生涯学習に参加なし」の層と比較してその差が大きく縮小していることが分かる。しかもこれは、当初予想していた「格差の是正」ではなく、20 代の政治参加を行っている割合が 30 代のそれを上回るという「逆転」の作用を及ぼしていることがうかがえる。つまり、仮説で予想していた以上に、20 代は生涯学習による政治参加への正の影響を大きく受けていることが考えられる。

また、それぞれの層においてカイ二乗検定を行ったところ、生涯学習に参加している層では年齢と政治参加の関連が 1%水準で有意であり、生涯学習に参加していない層では 5%水準で有意であった。

以上より、生涯学習の参加の有無は年代と政治参加の関連に効果を与えていると言える。クラメールの V 係数に注目すると、「生涯学習参加有り」は.192 であり、「生涯学習参加無し」では.268 となっている。生涯学習の参加の有無を除いた場合、年代と政治参加の関連は.145 であるため、クラメールの V 係数においては以下の関係が成立していることになる。

生涯学習参加無し(.268) > 生涯学習参加有り(.192) > 第三変数なし(.145)

つまり、生涯学習に参加していない層の方が、生涯学習に参加している層よりも、年代と政治参加程度の正の関連が強いといえる、と考えられる。以上を踏まえて、年代と政治参加の関連に生涯学習が間接的に効果を及ぼしており、交互作用が存在していると解釈できる。

表 4 年代と政治参加、生涯学習の 3 重クロス表

			政治参加				
			参加なし	投票以外参加なし	投票以外で参加有り	投票＋一つでも参加	合計
生涯学習参加の有無							
生涯学習参加なし	20代	度数	14	22	2	6	44
		年齢の%	31.8%	50.0%	4.5%	13.6%	100.0%
	30代	度数	8	43	7	15	73
		年齢の%	11.0%	58.9%	9.6%	20.5%	100.0%
	合計	度数	22	65	9	21	117
		年齢の%	18.8%	55.6%	7.7%	17.9%	100.0%
生涯学習参加有り	20代	度数	25	74	19	25	143
		年齢の%	17.5%	51.7%	13.3%	17.5%	100.0%
	30代	度数	42	91	12	64	209
		年齢の%	20.1%	43.5%	5.7%	30.6%	100.0%
	合計	度数	67	165	31	89	352
		年齢の%	19.0%	46.9%	8.8%	25.3%	100.0%
合計	20代	度数	39	96	21	31	187
		年齢の%	20.0%	51.3%	11.2%	16.6%	100.0%
	30代	度数	50	134	19	79	282
		年齢の%	17.7%	47.5%	6.7%	28.0%	100.0%
	合計	度数	89	230	40	110	469
		年齢の%	19.0%	49.0%	8.5%	23.5%	100.0%
生涯学習の参加有り: Chi sq(3)=12.786,p<.01,V=.192							
生涯学習の参加無し: Chi sq(3)=8.383,p<.05,V=.268							

4.2.5 生涯学習の内容・形態について

また、今回は生涯学習を内容・形態別に分類し、内容・形態の違いが政治参加の程度にも影響を与えるかどうかを検証するための分析も行った。

まず生涯学習の内容について、変数の項で前述した生涯学習内容を独立変数、政治参加の程度を従属変数として重回帰分析を行ったところ、「芸術活動」「ボランティア活動」が共に 1%水準で有意であった。また「社会問題」も有意水準 10%で統計的に有意であった。社会問題への見識を深めることで政治参加の程度が上昇することは容易に想像できるが、芸術活動やボランティア活動など、一見政治と関連が薄いように思われる活動と政治参加の程度に関連が見られたことは興味深いといえるだろう。

次に生涯学習の形態について、生涯学習形態を独立変数、政治参加の程度を従属変数として重回帰分析を行ったところ、「町内会など地域のグループ」「公共施設の講座・教室」が共に 1%水準で有意であった。また「友人・知人のグループや同好会」は有意水準 10%で統計的に有意であった。この結果より、既に知り合い同士で形成される集団で生涯学習活動を行う層は、政治参加の程度も高いということが考察できる。活動の内容や形態をさらに詳しく分析することによって、成人の学習活動と政治意識との関係をより詳細に把握することが可能であろう。

5 結論

今回は、生涯学習が政治参加における年代格差を是正する可能性について検証を行った。その結果、仮説 1「生涯学習機会の利用は、若年層の政治参加の程度を高める」、仮説 2「年代が高くなるほど、若年層の政治参加の程度は高まる」はそれぞれ 1%水準で有意、5%水準で有意となった。しかし、仮説 3「年代が高くなるほど、若年層の生涯学習の参加の程度は高まる」は採用されなかった。また、仮説 4「生涯学習が年代と政治参加との関係に交互

作用を及ぼし、年代による生涯学習の差を是正する」についてだが、仮説では「是正」を予想していたが、検証の結果、生涯学習は年代と政治参加との相関に、20代の政治参加を行っている割合が30代のそれを上回るという「逆転」の作用を及ぼすことがわかった。

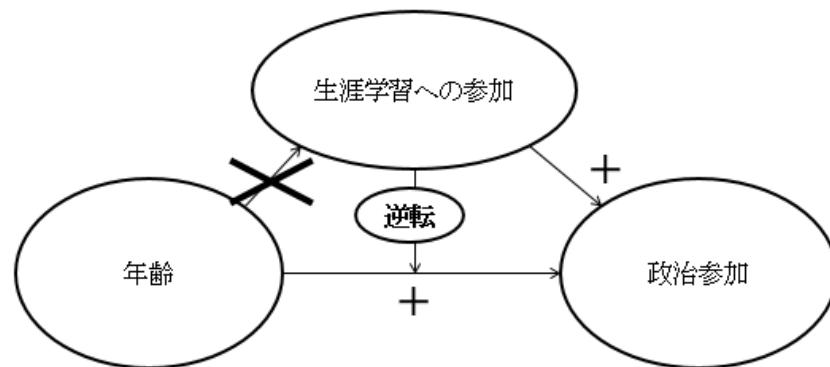


図9 結論，全体図

当初立てた仮説とは異なる結果となったが、これらのことから考察されることは以下の4つである。

1つ目は、生涯学習が政治参加に対して効力を持つソーシャル・キャピタルを醸成している可能性である。Putnam(2001)は民主主義のソーシャル・キャピタルと地域活動の可能性を示唆していた。生涯学習が地域活動に当てはめられるとするならば、生涯学習も同様にソーシャル・キャピタルを介した民主主義の再生に利用可能であると思われる。

2つ目は、20代と30代という若年層においても蒲島(1988)が述べる政治参加とライフサイクルとの関係が当てはめられると考えられる、ということである。

3つ目は、生涯学習の参加の割合には年代の影響が見られないが、20代のほうが30代よりも生涯学習から政治的影響を強く受けやすいということである。(その影響が年齢そのものによるものか出生コホートによるものか判断するのは難しい。)

以上を踏まえて4つ目は、20代と30代の間に政治参加の格差は存在するが、生涯学習機会の利用によってその差を解消できる、と考えられることである。

松下(2003)では、行政が社会教育を行う意味と役割を明確にする必要性が述べられている。今回の考察が正しければ、より年代が若い層(20代)に対し投票、政治参加を高めるために生涯学習を促進することは統計的に有意義であるといえるだろう。また、公共性が政治参加に与える影響が強いこと、内容は政治に直接関係のないものでも効果が確認できることがわかった。Putnam(2001)は民主主義の再生にソーシャル・キャピタルを利用しようと考えたが、その観点からも、行政が生涯学習を運営していく意義を今回の研究で見いだせたと考えられる。

しかしながら、以上の考察は生涯学習が政治参加に影響を与えるという方向性を前提としているが、今回の分析では作用の方向性を断定することは難しい。そのため、生涯学習に参加する者は単に活動的であり、もともと政治活動にも参加していた、という解釈も考えられる。因果の方向性を正確に把握するために、生涯学習の参加と政治参加との前後関係を確認できるような質問項目の作成をするべきであった。また、生涯学習がソーシャル・

キャピタルを醸成しているかについても、今回の研究では問うていなかった。生涯学習への参加と政治参加との関連のあいだに、ソーシャル・キャピタルが存在するか否かを検証する研究が求められる。二つ目の考察に関しても、個人に対してソーシャル・キャピタルがどの程度の効力をもたらすのかを年齢、年代別に統計的に調べた研究を見つけることはできなかったため、相関の「逆転」がソーシャル・キャピタルの感受性の年代別の違いによるものであるとは言い難い。ソーシャル・キャピタルが及ぼす効果の違いを年齢、年代別に具体的に示せるような研究が今後は必要である。

また先ほども述べたが、一見政治とは関わりの薄そうに思われる「芸術活動」「ボランティア活動・地域活動」が政治参加に正の影響を与える生涯学習活動として挙げられること、町内会や小中学校などの公共施設・友人グループなど、公共の場所や既に知り合っている人々同士での活動が実際の政治参加行動に結びつくと考えられることも、今回得られた興味深い知見である。内容については、山内(2010)が指摘する、地域の人々と会う機会が高い層では所属コミュニティへの信頼感が一般的信頼につながり、政治参加行動にも正の影響を与える、といった結束型ソーシャル・キャピタルの効果の存在、という先行研究をおおむね支持する結果となった。また形態については、佐藤(2012)は教養を高める目的の社会教育活動は人々間のコミュニケーションを促進しやすく、他者への関心や社会的態度の育成につながるのでは、といった考察を述べている。「教養」を「(資格取得や職業上必要な技能取得等と比較して利害関係の少ない)他者との関わりが得られる活動」と考えれば、今回の結果を部分的に支持するといえるだろう。今後は、生涯学習活動と政治意識・参加の関係をより詳細に把握する検証と合わせて、若年層の政治参加を促す生涯学習政策を具体的に考案・実行していくためにも、生涯学習内容・形態と政治参加意識・行動の関係をより詳しく分析することも必要であると考えられる。

[注]

- 1) 井田(2004)は、アメリカにおける政党衰退の研究で知られるワッテンバーグ(M.P.Wattenberg)の、老年層(65歳以上)と若年層(30歳未満)の投票率の差を先進10カ国間(アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー、オランダ、スイス、日本)で比較した研究の結果(いずれの国でも若年層の投票率は老年層よりも低い、日本が最もその差が開いていた)を紹介し、日本における若年層の政治参加の不活発さを「特筆すべき事項」として、若年層の政治的影響力の低下を懸念している。

参考

[ホームページ]

財団法人明るい選挙推進委員会, 2013, 「衆議院議員総選挙年代別投票率の推移」, 財団法人明るい選挙推進委員会ホームページ, (2013年4月19日取得, [URL:http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/693/](http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/693/)) .

———, 2013, 「参議院議員通常選挙年代別投票率の推移」, 財団法人明るい選挙推進委員会ホームページ, (2013年4月19日取得,
[URL:http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/693/](http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/693/)) .

【文献】

- 赤尾勝巳, 2012, 『新しい生涯学習概論-後期近代社会に生きる私たちの学び-』ミネルヴァ書房.
- 市村充章, 2012, 「地域政策動向：若者の政治参加と投票行動：なぜ若者は投票に行かないのか」『白鷗大学法政策研究所年報』(5): 59-102.
- 井田正道, 2004, 「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』72(6): 379-403.
- 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会.
- 松下圭一, 2003, 『社会教育の終焉』, 公人の友社.
- 日本生涯教育, 1990, 『生涯学習辞典』東京書籍.
- 西出優子, 2003, 「ソーシャル・キャピタルと市民活動」日本 NPO 学会夏季合宿セミナー2003 報告要旨集.
- Robert D. Putnam, 2001, “Bowling Alone” Simon & Schuster. (2006, 柴内康文, 「孤独なボウリング」柏書房.)
- 佐藤智子, 2010, 「政治への心理的関与に対する社会教育の効果と政策的課題」『日本教育行政学会年報』(36): 176-192.
- , 2012, 「政治的関与に対する社会教育・生涯学習の効果——JGSS-2012 による分析」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』10(13): 1-12.
- 山内直人, 2010, 「コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの役割」『環境情報科学』39(1): 10-15.
- 安野智子・池田健一, 2002, 「JGSS-2000 にみる有権者の政治意識」『JGSS で見た日本人の意識と行動：日本版 General Social Surveys 研究論文集』1(20): 81-105.

